

誰もが希望を持てる社会を実現！
安心・安全に働ける環境整備と「底上げ」「底支え」「格差是正」で！

2021春季生活闘争ニュース



2021. 2. 22 第2号 発行責任者 連合北海道組織労働局

北海道へ「非正規職員の処遇改善等」を要請

連合北海道は2月22日、鈴木知事宛に自治体における会計年度任用職員(非正規職員)等の処遇改善、コロナ禍での医療・介護職をはじめとするエッセンシャルワーカーへの不当な差別や偏見等をなくすための啓発活動、自治体財政の確立を求めて要請を行った。

会計年度任用職員制度は昨年4月からスタート。自治体の職員全体に占める会計年度任用職員の割合は全体平均で38.3%、とりわけ町村で44.6%に達しており、自治体行政運営は会計年度任用職員抜きでは成り立たないといっても過言ではない。また、総務省調査によると、北海道と道内市町村に働く会計年度任用職員等の人数は、延べ6万3千人にのぼり、その多くが年収200万円程度で働く「官製ワーキングプア」と呼ばれている。



要請書の提出に際して藤盛事務局長は「春季生活闘争がいよいよ本番を迎える。2014年以降の賃上げの流れを続けたい。コロナ禍で厳しい状況の中、弱い立場の人に一層しわ寄せが来ている」として、財源確保や、会計年度任用職員がコロナ禍により公共施設や学校などが休業した場合、業務場所、勤務方法などを変更して働き続けることや休業手当の支給など更なる処遇改善を図るよう求めた。

要請書を受け取った土屋副知事は冒頭、新型コロナウイルス感染症について「長い対策が続き、経済はダメージを受けている。感染拡大防止と経済がまわるようしっかりと対応していきたい」と述べた。会計年度任用職員の処遇改善については、「道には約千人の非正規職員がいるが、昨年から施行されている会計年度任用職員制度の趣旨を踏まえ、道庁自らがしっかりと対応していきたい」と回答した。また、藤盛事務局長は連合への電話相談や困窮する若者や学生を応援する「ほっかいどう若者応援プロジェクト」を紹介し、「連合北海道としても様々取り組みを進めたい」と述べた。

連合北海道は3月2日に道内経済団体、同5日には北海道労働局に対して、パート労働者等を含めたすべての労働者の処遇改善を求めて要請を行う予定。

2021春季生活闘争・衆議院北海道2区補選・第49回衆議院選挙闘争勝利！

3.8全道総決起集会は【web開催】

本年の全道総決起集会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底、並びに医療提供体制の状況に鑑み、開催形態を「web開催(YouTube 組織内限定公開)」としましたので、組合員の皆さんには視聴参加をお願いいたします。視聴方法等につきましては後日、ご案内する予定。

■日 時／2021年3月8日(月)18時～18時30分

■開催形態／web開催 (YouTube 組織内限定公開)